

**ユネスコと日本ユネスコ国内委員会の活動
(抜粋版)**

- 昭和 20 年(1945) 連合国教育大臣会議・ユネスコ憲章採択
- 21 年(1946) ユネスコ憲章発効・ユネスコ創設
- 22 年(1947) 仙台ユネスコ協力会発足(世界初のユネスコ協会)
第 1 回ユネスコ運動全国大会開催
- 23 年(1948) 日本ユネスコ協力会連盟結成(26 年に日本ユネスコ協会連盟に改称)
- 26 年(1951) 日本、ユネスコに加盟**
- 27 年(1952) ユネスコ活動に関する法律公布、日本ユネスコ国内委員会設置
- 28 年(1953) ユネスコ協同学校(ユネスコスクール)事業(ASPnet)の開始
- 35 年(1960) ユネスコ、ヌビア遺跡救済アピールの開始
- 36 年(1961) 政府間海洋学委員会(IOC)発足
- 40 年(1965) 国際水文学 10 年計画(IHD)の開始
IOC 黒潮共同調査(CSK)の開始
- 42 年(1967) ユネスコと連携した国立教育研究所のアジア地域教育協力事業の開始
- 46 年(1971) 人間と生物圏(MAB)計画発足
財団法人ユネスコ・アジア文化センター(ACCU)設立
- 48 年(1973) アジア・太平洋地域教育開発計画(APEID)発足
- 50 年(1975) 国際水文学計画(IHP)発足
東南アジア基礎科学地域協力事業の開始(日本の信託基金による事業)
- 54 年(1979) IOC 西太平洋海域共同調査(WESTPAC)事業発足
- 59 年(1984) 米国脱退
- 62 年(1987) 教育の完全普及に関するアジア・太平洋地域事業計画(APPEAL)発足
- 平成元年(1989) 日本ユネスコ協会連盟による「世界寺子屋運動」の開始
- 2 年(1990) 万人のための教育(EFA)世界会議(タイ、ジョムティエン)
国際識字年 日本、ユネスコに識字教育信託基金を設置
- 4 年(1992) 国連環境・開発会議(ブラジル、リオ・デ・ジャネイロ)
日本、世界遺産条約加盟
- 5 年(1993) 法隆寺・姫路城・屋久島・白神山地の世界遺産リスト登録
- 8 年(1996) 21 世紀国際教育委員会報告書(ドロール報告書)公表
- 11 年(1999) 松浦晃一郎氏ユネスコ事務局長に就任
- 12 年(2000) 世界教育フォーラム(セネガル、ダカール)
国連ミレニアム・サミット ミレニアム開発目標(MDGs)の設定
- 13 年(2001) ユネスコ加盟 50 周年記念式典(東京)
- 14 年(2002) 持続可能な開発のための世界サミット(南ア、ヨハネスブルグ)
- 15 年(2003) 国連識字の 10 年 米国ユネスコ復帰
- 17 年(2005) 国連持続可能な開発のための教育の 10 年(DESDE)アジア太平洋地域
開始式典(名古屋)

- 18年(2006) 水災害リスクマネジメント国際センター (ICHRM) 設立 (つくば)
無形文化遺産条約発効、日本加盟
- 20年(2008) ESD 国際フォーラム 2008 (東京)
- 21年(2009) 持続可能な開発のための教育 (ESD) 世界大会(ボン)
第1回ユネスコスクール全国大会(東京)
- 23年(2011) アジア太平洋無形文化遺産研究センター(IRCI)の設置(堺市)
- 26年(2014) 持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議(名古屋、
岡山) (ユネスコスクール世界大会)
- 27年(2015) ESD に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP) 開始
持続可能な開発のための 2030 アジェンダ,国連持続可能な開発サミット
(ニューヨーク) で採択 SDGs の設定
ユネスコ総会、教育 2030 行動枠組みを採択
- 28年(2016) 文部科学省と環境省、ESD 活動支援センターを設立
日本のユネスコスクール 1000 校を超える
- 30年(2018) 米国、イスラエル、ユネスコ脱退
- 令和元年 (2019) 沖縄首里城火災
- 2年 (2020) 持続可能な開発のための教育 : SDGs の達成に向けて(ESD for 2030)
- 3年 (2021) 持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年開始
日本、ユネスコ加盟 70 周年